

第4回通常総会資料

平成27年6月16日

於 KKR ホテル東京

一般社団法人 日本計装工業会

第4回 通常総会次第

1 開会の辞

2 会長挨拶

3 議長選出

4 議事録署名人選出

5 議 事

- 報告事項
1. 平成27年度事業計画について
 2. 平成27年度収支予算について
 3. 平成26年度事業報告について

第1号議案 平成26年度決算承認の件

第2号議案 登録計装試験登録更新の件

第3号議案 理事選任の件

6 閉会の辞

平成 27 年度事業計画について

平成 27 年度事業計画

平成 27 年 4 月 1 日から

平成 28 年 3 月 31 日まで

平成 27 年度は、次の事業を実施する。

1. 調査研究事業

- (1) 計装工事業の技術に関する総合的な調査研究事業並びに技術書の整備及び普及に関する事業

計装工事業の技術に関する総合的な調査研究を行い、「日本計装工業会技術標準」及び「計装マニュアル（建築物編）」の整備、改定を行う。

- (2) 計装工事業の企業合理化に関する調査研究事業

企業経営及び先端技術等に関する調査研究を行い、講演会及び現地視察を実施して計装工事業の企業の合理化に資する事業を実施する。

- (3) 計装工事業に関する資料の収集及び調査研究事業

① 計装工事業の実態調査及び計装工事の受注動向調査を実施し、機関誌等により公表する。

② 海外で行う計装工事業に必要な技術資料の整備及び調査研究を行う。

- (4) 計装工事業に必要な資材等に関する調査研究事業

計装工事業に必要な資材、機械及び工具に関する調査研究を行い、その改善及び普及に資する事業を実施する。

2. 技術審査事業

- (1) 1 級登録計装士技術審査事業

学科試験（8 月 29 日）及び実地試験（12 月 12 日）を、全国 5 地区において実施する。

- (2) 2 級計装士技術審査事業

学科試験（8 月 30 日）及び実地試験（12 月 13 日）を、全国 5 地区において実施する。

開催地区	開催場所
東北	(学科)ハーネル仙台 (実地)宮城県建設産業会館
関東	(学科・実地)幕張メッセ
中部	(学科・実地)愛知県産業労働センター (ウイंकあいち)
関西	(学科・実地)新梅田研修センター
九州	(学科)福岡商工会議所 (実地)福岡建設会館

3. 技術維持講習事業

計装士登録規程に基づく1級登録計装士及び2級計装士の技術維持講習を、全国9地区において12回実施する。

開催地区	開催場所	開催月日
北海道	札幌コンベンションセンター	10月2日
東北	仙台国際センター	9月29日
関東	ベルサール神田	9月25日
	ベルサール神田	10月23日
	パシフィコ横浜	12月1日
中部	名古屋国際会議場	11月10日
北陸	富山国際会議場	9月16日
関西	大阪国際交流センター(2回)	10月9日、11月20日
中国	広島国際会議場	11月25日
四国	かがわ国際会議場	11月5日
九州	福岡国際会議場	12月7日

4. 技術講習事業

全国4地区において、技術講習会を実施する。

開催地区	開催場所	開催月日
東北	ハーネル仙台	6月18日～19日
関東	パシフィコ横浜	7月13日～14日
関西	大阪国際会議場	6月29日～30日
九州	福岡国際会議場	7月6日～7日

5. 人材育成事業

若手技術者を対象とした最先端技術勉強会を、年5回開催する。

6. 広報事業

- (1) 機関誌「計装技術」を年4回発行するとともに、メールマガジンを発信する。
- (2) 日本計装工業会パンフレットの英文化を行う。
- (3) ホームページのリニューアルを行う。

7. 出版事業

- (1) 技術書等に関する普及、宣伝を図り、関係図書の販売促進を図る。
- (2) 計装技術者育成のための(仮称:「計装技術者のための入門講座」)を作成する。
(28年度中旬発行予定)

8. その他事業

- (1) 優秀施工者国土交通大臣顕彰候補者の選考・推薦
- (2) 計装工業及び計装士の社会的地位向上に関する事業
- (3) 官公庁等が実施する事業等に積極的に参加・協力する事業
- (4) 関係団体等との協力事業

報告事項 2

平成27年度収支予算について

平成27年度収支予算書

平成27年4月1日から平成28年3月31日まで

(単位:円)

科 目	実施事業	その他事業	法人事業	予 算
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
① 特定資産運用収入				
特定資産受取利息収入	0	470,000	0	470,000
特定資産運用収入計	0	470,000	0	470,000
② 受取入会金収入				
受取入会金収入	0	0	0	0
受取入会金収入計	0	0	0	0
③ 受取会費収入				
正会員受取会費収入	0	0	34,800,000	34,800,000
賛助会員受取会費収入	0	0	3,240,000	3,240,000
受取会費収入計	0	0	38,040,000	38,040,000
④ 事業収入				
計装士技術審査事業収入	0	99,456,000	0	99,456,000
技術認定事業収入	0	39,435,000	0	39,435,000
技術維持講習事業収入	0	40,110,000	0	40,110,000
技術講習事業収入	0	19,911,000	0	19,911,000
出版事業収入	0	6,863,000	0	6,863,000
事業収入計	0	106,319,000	0	106,319,000
⑤ 雑収入				
受取利息収入	0	0	20,000	20,000
有価証券運用収入	0	0	1,260,000	1,260,000
教育研修事業収入	0	2,389,000	0	2,389,000
雑収入	0	0	3,000,000	3,000,000
雑収入計	0	2,389,000	4,280,000	6,669,000
⑥ 他会計からの繰入金収入				
他会計からの繰入金収入	0	0	0	0
他会計からの繰入金収入計	0	0	0	0
事業活動収入計	0	109,178,000	42,320,000	151,498,000
2. 事業活動支出				
① 事業費支出				
役員報酬支出(事業)	4,076,000	4,668,000		8,744,000
給料手当支出(事業)	11,418,000	13,419,000		24,837,000
臨時雇賃金支出(事業)	0	850,000		850,000
退職給付支出(事業)	0	0		0
法定福利費支出(事業)	2,482,000	2,879,000		5,361,000
福利厚生費支出(事業)	0	0		0
旅費交通費支出(事業)	447,000	13,125,000		13,572,000
通信運搬費支出(事業)	100,000	3,150,000		3,250,000
消耗什器備品費支出(事業)	500,000	530,000		1,030,000
事務所諸費支出(事業)	278,000	321,000		599,000
印刷製本費支出(事業)	80,000	13,137,000		13,217,000
光熱水料費支出(事業)	266,000	309,000		575,000
賃借料支出(事業)	7,149,000	9,197,000		16,346,000
保険料支出(事業)	0	0		0
諸謝金支出(事業)	120,000	2,460,700		2,580,700
租税公課支出(事業)	0	2,733,500		2,733,500

(単位:円)

科 目	実施事業	その他事業	法人事業	予 算
負担金支出(事業)	0	0		0
委託費支出(事業)	0	1,390,000		1,390,000
図書資料費支出(事業)	20,000	80,000		100,000
会議費支出(事業)	310,000	2,110,000		2,420,000
材料費支出(事業)	0	0		0
会場費支出(事業)	280,000	19,910,000		20,190,000
教育研修事業費支出(事業)	0	2,406,000		2,406,000
原稿料支出(事業)	0	2,860,000		2,860,000
雑支出(事業)	20,000	1,000,000		1,020,000
事業費支出計	27,546,000	96,535,200		124,081,200
② 管理費支出				
役員報酬支出(管理)			2,160,000	2,160,000
給料手当支出(管理)			4,592,000	4,592,000
臨時雇賃金支出(管理)			1,080,000	1,080,000
退職給付支出(管理)			0	0
法定福利費支出(管理)			1,068,000	1,068,000
福利厚生費支出(管理)			300,000	300,000
旅費交通費支出(管理)			1,700,000	1,700,000
通信運搬費支出(管理)			800,000	800,000
消耗什器備品費支出(管理)			300,000	300,000
事務所諸費支出(管理)			121,000	121,000
印刷製本費支出(管理)			350,000	350,000
光熱水料費支出(管理)			115,000	115,000
賃借料支出(管理)			3,074,000	3,074,000
保険料支出(管理)			66,000	66,000
諸謝金支出(管理)			0	0
租税公課支出(管理)			266,500	266,500
負担金支出(管理)			880,000	880,000
委託費支出(管理)			1,500,000	1,500,000
図書資料費支出(管理)			450,000	450,000
会議費支出(管理)			4,000,000	4,000,000
材料費支出(管理)			0	0
会場費支出(管理)			1,000,000	1,000,000
教育研修事業費支出(管理)			0	0
慶弔費支出(管理)			200,000	200,000
原稿料支出(管理)			0	0
雑支出(管理)			450,000	450,000
管理費支出計			24,472,500	24,472,500
事業活動支出計	27,546,000	96,535,200	24,472,500	148,553,700
事業活動収支差額	△ 27,546,000	12,642,800	17,847,500	2,944,300
II 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
① 特定資産取崩収入				
技術維持講習事業資産取崩収入	0	6,320,000	0	6,320,000
退職給付引当資産取崩収入	0	0	0	0
減価償却引当資産取崩収入	0	0	0	0
敷金資産取崩収入	0	0	0	0
特定資産取崩収入計	0	6,320,000	0	6,320,000
② 固定資産売却収入				
什器備品売却収入	0	0	0	0
ソフトウェア売却収入	0	0	0	0
固定資産売却収入計	0	0	0	0
③ 積立金取崩収入				
事業安定積立金取崩収入	0	0	0	0
積立金取崩収入計	0	0	0	0
投資活動収入計	0	6,320,000	0	6,320,000

(単位:円)

科 目	実施事業	その他事業	法人事業	予 算
2. 投資活動支出				
① 特定資産取得支出				
技術維持講習事業資産取得支出	0	7,500,000	0	7,500,000
退職給付引当資産取得支出	1,157,000	1,340,000	501,000	2,998,000
減価償却引当資産取得支出	0	103,000	26,000	129,000
敷金資産取得支出	0	0	0	0
特定資産取得支出計	1,157,000	8,943,000	527,000	10,627,000
② 固定資産取得支出				
什器備品取得支出	0	0	0	0
ソフトウェア取得支出	0	0	0	0
固定資産取得支出計	0	0	0	0
投資活動支出計	1,157,000	8,943,000	527,000	10,627,000
投資活動収支差額	△ 1,157,000	△ 2,623,000	△ 527,000	△ 4,307,000
Ⅲ 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入				
短期借入金収入	0	0	0	0
財務活動収入計	0	0	0	0
2. 財務活動支出				
短期借入金返済支出	0	0	0	0
リース債務返済支出	0	0	0	0
財務活動支出計	0	0	0	0
財務活動収支差額	0	0	0	0
Ⅳ 予備費支出				
予備費支出	0	0	1,000,000	1,000,000
当期収支差額	△ 28,703,000	10,019,800	16,320,500	△ 2,362,700
前期繰越収支差額	△ 111,947,443	57,900,654	102,263,663	48,216,874
次期繰越収支差額	△ 140,650,443	67,920,454	118,584,163	45,854,174

報告事項 3

平成26年度事業報告について

平成26年度事業報告

平成26年4月 1日から

平成27年3月31日まで

I 会員の状況

委員会活動等を中心に会員加入活動を行ったが、業績の悪化、事業規模の再編・縮小等により正会員2社の退会申し込みがあり、平成26年度末現在の会員数は、正会員が131社、賛助会員が24社となった。

会員区分	平成25年度末	入会	退会	平成26年度末
正会員	133社	0	2社	131社
賛助会員	24社	0	0	24社
計	157社	0	2社	155社

II 事業の実施状況

1. 調査研究事業

(1) 計装工事業の技術に関する総合的な調査研究事業

計装技術に関する技術書を整備・普及し、計装技術者の技術力の向上を図るとともに広く社会に公開して計装工事に貢献する事業である。

平成26年度は、日本計装工業会標準の計装工事標準図（プラント編）、計装工事試験・検査（プラント編）の改定及び見直しを行うとともに、計装工事施工導圧配管（プラント編）、計装工事施工空気配管（プラント編）の改定が終了した。また、計装工事図面作成（建築物編）、計装工事試験・検査及び試運転調整（建築物編）の改定及び見直しを行うとともに、計装工事の範囲（建築物編）、計装工事施工配線（建築物編）の改定が終了した。

計装マニュアル（建築物編）の改定及び見直しを開始した。

(2) 計装工事業の企業合理化に関する調査研究事業

企業経営や先端技術等に関する調査研究を行い、講演会や施設見学会をとおして参加者の計装技術の向上を図り、習得した知識等を計装工事に役立たせるとともに、計装工事を以て広く社会に貢献し、しいては企業の合理化にも資する事業である。

平成26年度は、特に重要インフラや工場プラントで使用される制御システムへのサイバー攻撃について調査し、参加者の計装技術の向上を図るため次の事業を実施した。

特別講演会

実施日 平成26年7月4日（於：那覇市 沖縄県青年会館）

・演題 「最近の建設行政の動向及び法令順守について」

講師 国土交通省 土地・建設産業局 建設市場整備課
企画専門官 下岡壽氏

・演題 「ビル制御システムセキュリティの脅威とその対策の動向」

講師 技術研究組合制御システムセキュリティセンター（CSSC）
事務局長 村瀬一郎氏

・聴講者数 89名

機関誌「計装技術」Vol.34, No.2 に掲載した。

(3) 計装工事業に関する資料の収集及び調査研究事業

計装技術をより効果的に活用するための基礎資料の収集、人材育成等のための事前調査及び基礎資料の収集は、時代に適応した諸問題に取り組むための計装技術力向上に必要な事業であり、もって広く国民生活の資質の向上に貢献する事業である。また、設備工事業に係る基礎資料の収集は、建設行政等のための基礎資料として広く社会一般に公表されている重要な事業である。

平成26年度は、次の事業を実施した。

一 計装工事業界の実態調査の実施（平成26年6月）

① 資本金、完成工事高、従業員数、計装技術者数等の会員企業の状況

② スポット調査として、従業員の推移、計装工事技能者（職人）の確保に関する問題点、地球温暖化防止策に関する取り組み、講演会・見学会・勉強会で取り上げて欲しいテーマ、会員拡大について、工業会への要望事項等
上記について調査を行い、集計結果を機関誌「計装技術」Vol.34, No.3 に掲載した。

二 計装工事に係る受注動向調査の実施

会員会社について、月別受注高と期別受注高を調査し、集計値を国土交通省に報告するとともに、その結果を機関誌「計装技術」Vol.34, No.1~No.4 に掲載した。

(4) 計装工事業に必要な資材等に関する調査研究事業

効率化、最新化された計装工事業に必要な資材、機器類等について、機関誌「計装技術」を活用して紹介した。

2. 技術審査事業

登録計装試験（1級計装士技術審査）・2級計装士技術審査を次のとおり実施した。

本年度の合格者は、1級が591名、2級が386名、合計977名となり、合格者輩出累計は、1級計装士合格者が17,381名、2級計装士合格者が13,230名、総合格者累計は30,611名となった。

(1) 実施地区及び開催場所

実施地区	開催場所
東北	(学科) ハーネル仙台、(実地) 宮城県建設産業会館
関東	(学科・実地) 幕張メッセ
中部	(学科・実地) 愛知県産業労働センター (ウインクあいち)
関西	(学科・実地) 新梅田研修センター
九州	(学科) 福岡商工会議所、(実地) 福岡建設会館

(2) 学科試験結果

実施日	平成26年8月23日(土)～24日(日)					
場所	東北(仙台)、関東(千葉)、中部(名古屋)、関西(大阪)、九州(福岡)					
受験者数	1級	1,129名	2級	549名	計	1,678名
合格者数	1級	777名	2級	471名	計	1,248名

(3) 実地試験結果

実施日	平成26年12月13日(土)～14(日)					
場所	東北(仙台)、関東(千葉)、中部(名古屋)、関西(大阪)、九州(福岡)					
受験者数	1級	929名	2級	479名	計	1,408名
合格者数	1級	591名	2級	386名	計	977名

3. 技術維持講習事業

計装技術の進歩及び発展は目覚ましく、計装技術者には最新技術を習得することが必須であり、計装士資格取得後5年毎に受講が義務付けられている計装技術の維持講習事業を次のとおり実施し、最新計装技術の習得を図るとともに、計装技術力の向上に努めた。

受講者は、全会場で1級2,362名、2級806名、計3,168名であった。

(1) 実施地区及び開催場所

実施地区	開催場所	開催月日
北海道	札幌コンベンションセンター	9月16日
東北	仙台国際センター	9月29日
関東	ベルサール神田	9月26日
	ベルサール神田	10月24日
	ベルサール汐留	12月9日
中部	名古屋国際会議場	12月3日
北陸	富山国際会議場	9月9日
関西	大阪国際交流センター	10月31日
		11月21日
中国	広島国際会議場	10月7日

四 国	かがわ国際会議場	11月 4日
九 州	福岡国際会議場	11月27日
沖 縄	沖縄県青年会館	11月11日

(2) 技術維持講習に携わった講師及びテーマは次のとおりである。なお、各会場3テーマで、1テーマ2時間で実施した。

- ①「調節弁に関わる国際規格の動向と故障事例診断」
講 師 アズビル (株) アドバンスオートメーションカンパニー
営業本部営業技術部 前川 輝雄 氏
- ②「照明設備と空調設備の省エネ対策」
講 師 パナソニック E S エンジニアリング (株)
空調制御システム事業推進部 S I グループ課長 武縄 実 氏
- ③「トラブルを起こす事例と、防止のためにどのようにすべきか」
講 師 三機工業 (株) 建築設備事業本部技術統括本部技師長室
技術エキスパート 助飛羅 力 氏
- ④「プラント圧力設備の劣化・損傷と設備保全技術の動向」
講 師 山本技術士事務所 山本 栄一 氏
- ⑤「ビルの省エネチューニングについて」
講 師 (有) 環境設備コンサルタント
代表取締役 山本 廣資 氏
- ⑥「プラント計装のエンジニアリング (海外 j o b 編)」
講 師 安蒜 文夫 氏
- ⑦「ビルディングオートメーションシステムの高度化と連携技術」
講 師 アズビル (株) ビルシステムカンパニー
マーケティング本部部長 福田 一成 氏
- ⑧「工場の省エネルギー」
講 師 横河電機 (株) V P S 開拓本部
エネルギーコンサルティングマネージャ 高橋 洋 氏
- ⑨「環境モニタリングと自動測定装置」
講 師 東亜ディーケーケー(株) 生産本部設計部電気設計担当課長
田淵 浩司 氏
- ⑩「雷保護と高調波対策」
講 師 岡田技術士事務所 岡田 猛彦 氏
- ⑪「計装工事で使用されるケーブルについて」
講 師 (株) フジクラ エネルギー・情報通信事業部国内インフラ技術部
主席技術員 江口 正憲 氏
- ⑫「温度計と湿度計の最近の話題」
講 師 三興コントロール (株) 計測制御サービス事業部
校正技術部部長 田村 純 氏

4. 技術講習事業

計装士の計装知識及び計装技術力の向上を目的とした講習会を、次の地域で実施した。

実施地区	開催場所	開催月日
東北	ハーネル仙台	6月19日～20日
関東	ベルサール汐留	6月30日～7月1日
関西	大阪国際会議場	7月7日～8日
九州	福岡国際会議場	6月9日～10日

全会場の受講者数は、計836名であった。

5. 人材育成事業

計装技術者の育成は、計装技術を以て社会に貢献する計装工事業界の社会的使命であり必須の事業である。平成26年度は、中堅技術者の技術力向上のため、次の勉強会を実施した。会場は、1～4回は（一社）東京電業協会会議室を使用し、第5回は（独）海洋開発機構の見学会とした。参加者数は、述べ370名であった。

第1回（5月27日） 参加者89名

内容 ・「プロセス制御システムの歴史」

一般社団法人 日本電器計装器工業会

法規制・環境調査担当アドバイザー 若狭 裕 氏

・「空調自動制御計画・施工・保守の留意点について」

三機工業（株）建設事業本部技術統括本部技師長室

技術エキスパート 助飛羅 力 氏

第2回（7月1日） 参加者75名

内容 ・「水処理技術について」

三機工業（株）プラント設備事業本部技師長室

室長 大森 重明 氏

・「操作端から主機まで安心・安全なプラント設備管理のための PAM」

日本エマソン（株）エマソン・プロセス・マネジメント本部

プラントウェブセンターマーケティンググループ

一木 澄隆 氏

第3回（8月4日） 参加者73名

内容 ・「食品安全の国際潮流と国内トレンド・食品業界を取り巻く環境について」

・「食の安全に関する基礎」

一般社団法人 日本能率協会 CS・マーケティング部

統括部長 根本 和幸 氏

第4回（9月2日） 参加者64名

内容 ・「ビル制御システムセキュリティの脅威とその対策の動向について」
技術研究組合制御システムセキュリティセンター（CSSC）
事務局長 村瀬 一郎 氏

・「インテリジェント地震緊急停止システム」
アズビル（株）アドバンスオートメーションカンパニー
マーケット部
シニアマネージャー 林 功 氏
開発3部グループマネージャー 古川 洋之 氏

第5回（10月29日） 参加者69名

内容 ・独立行政法人 海洋研究開発機構「JAMSTEC」の見学

なお、機関誌「計装技術」Vol.34, No.1~ No.3 に概要を掲載した。

6. 広報事業

計装工業会の実施事業等について、広く不特定多数の者に広報するため次の事業を実施した。

(1) 機関誌発行业

機関誌「計装技術」を年度内に4回発行し、主要行事や会員会社の実態調査結果、講演会・見学会の要旨、会員会社の活動に資するための建設産業情報、その他計装技術のレベルアップに有益な資料、計装士技術審査における学科試験、実地試験の出題問題、模範解答等を掲載し、毎回1,900部を発行した。

(2) 広報事業

計装工業事業等を広く周知し、計装技術の宣伝活動を行うため、建設専門紙等への計装技術審査事業の案内及び結果報告、計装士試験講習会等のポスターの作成、ホームページのリニューアルのための調査、メールマガジンの発信及び会員名簿等の作成を行った。

7. 出版事業

計装マニュアル（プラント編、建築物編）、日本計装工業会標準「AJIIS」について販売促進を図った。

8. その他事業

(1) 優秀施工者国土交通大臣顕彰候補者の選考・推薦

平成26年度優秀施工者国土交通大臣顕彰候補者3名が、平成26年10月10日東京都港区芝のメルパルクホールにおいて顕彰され、その内容を機関誌「計装技術」Vol.34, No.3 に掲載した。

- | | |
|----------------|---------|
| ・西日本プラント工業（株） | 中島 康治 氏 |
| ・（株）中部プラントサービス | 浅井 正治 氏 |
| ・富士古河E&C（株） | 山下 守 氏 |

（2）教育研修事業

福井県及び青森県の委託事業として、（公財）若狭湾エネルギー研究センター、（株）青森原燃テクノロジーセンターから依頼を受け「計装入門講座」を実施した。

（3）関係団体等との協力事業

（一社）建設産業専門団体連合会の全国大会、建設関係公益法人等協議会の講演会、プロセス計測制御技術協会会員交流会、（一財）建設業振興基金の専務理事・事務局長会議、（一社）建設広報協会の講演会、総会等に参加した。

Ⅲ 会議等の開催状況

次のとおり、会議を開催した。

1. 総会

第3回通常総会 平成26年6月17日

於 KKR ホテル東京

- （議案）
- ・平成25年度決算承認について
 - ・定款の一部変更承認について
 - ・役員選任について

- （報告事項）
- ・平成26年度事業計画について
 - ・平成26年度収支予算について
 - ・平成25年度事業報告について

2. 理事会

（1）第11回理事会（運営協議会との合同会議） 平成26年5月9日

於 KKR ホテル東京

- （議案）
- ・平成25年度事業報告(案)及び収支決算(案)について
 - ・定款の一部変更について
 - ・平成26年度通常総会の開催について
 - ・役員改選について
 - ・中央審査委員会委員の委嘱について

- （報告事項）
- ・代表理事等の職務執行報告について
 - ・平成26年度事業計画・予算（案）について

（2）第12回理事会 平成26年6月17日

於 KKR ホテル東京

- （報告事項）
- ・役員選任について
 - ・書面表決の結果について

(3) 第13回理事会 平成26年10月22日

於 虎の門電気ビル会議室

(議案) ・代表理事等の職務執行報告について

(報告事項) ・上半期予算執行状況報告について

(4) 第14回理事会 平成27年3月25日

於 虎の門電気ビル会議室

(議案) ・平成27年度事業計画(案)及び収支予算(案)について

(報告事項) ・平成26年度計装士技術審査の結果について

【第1号議案】 平成26年度決算承認の件

貸借対照表

平成27年3月31日現在

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	差異
I 資産の部			
1. 流動資産			
(1) 現金預金			
現金	236,648	150,195	86,453
普通預金	46,857,992	38,962,887	7,895,105
定期預金	0	1,788,000	△ 1,788,000
現金預金合計	47,094,640	40,901,082	6,193,558
(2) その他流動資産			
未収入金	472,396	139,365	333,031
前払金	5,362,641	5,130,985	231,656
貯蔵品	3,856,914	5,844,490	△ 1,987,576
その他流動資産合計	9,691,951	11,114,840	△ 1,422,889
流動資産合計	56,786,591	52,015,922	4,770,669
2. 固定資産			
(1) 特定資産			
技術維持講習事業資産	36,060,000	34,530,000	1,530,000
退職給付引当資産	35,337,360	32,511,360	2,826,000
減価償却引当資産	17,346,805	16,205,744	1,141,061
特定資産合計	88,744,165	83,247,104	5,497,061
(2) 積立金資産			
事業安定積立金	125,655,459	116,774,859	8,880,600
積立金資産合計	125,655,459	116,774,859	8,880,600
(3) その他固定資産			
造作	438,106	543,127	△ 105,021
什器備品	127,742	182,813	△ 55,071
ソフトウェア	4	980,973	△ 980,969
電話加入権	204,760	204,760	0
貸貸保証金	25,484,400	25,484,400	0
その他固定資産合計	26,255,012	27,396,073	△ 1,141,061
固定資産合計	240,654,636	227,418,036	13,236,600
資産合計	297,441,227	279,433,958	18,007,269
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	3,828,321	4,248,124	△ 419,803
前受金	0	0	0
預り金	884,482	1,058,694	△ 174,212
賞与引当金	2,934,000	2,190,000	744,000
流動負債合計	7,646,803	7,496,818	149,985
2. 固定負債			
退職給付引当金	35,337,360	32,511,360	2,826,000
固定負債合計	35,337,360	32,511,360	2,826,000
負債合計	42,984,163	40,008,178	2,975,985
III 正味財産の部			
1. 一般正味財産	254,457,064	239,425,780	15,031,284
(うち特定資産への充当額)	53,406,805	50,735,744	2,671,061
正味財産合計	254,457,064	239,425,780	15,031,284
負債及び正味財産合計	297,441,227	279,433,958	18,007,269

正味財産増減計算書

平成26年4月1日から平成27年3月31日まで

(単位：円)

科目名	当年度決算額				前年度決算額	差異
	実施事業	その他事業	法人事業	計		
I 一般正味財産増減の部						
1. 経常増減の部						
(1) 経常収益						
① 特定資産運用益						
特定資産受取利息	0	462,000	12,173	474,173	465,601	8,572
特定資産運用益計	0	462,000	12,173	474,173	465,601	8,572
② 受取入金						
受取入金	0	0	0	0	0	0
受取入金計	0	0	0	0	0	0
③ 受取会費						
正会員受取会費	0	0	35,070,000	35,070,000	36,250,000	△ 1,180,000
賛助会員受取会費	0	0	3,720,000	3,720,000	3,670,000	50,000
受取会費計	0	0	38,790,000	38,790,000	39,920,000	△ 1,130,000
④ 事業収益						
計装士技術審査事業収益	0	103,168,660	0	103,168,660	102,039,600	1,129,060
技術認定事業収益	0	41,790,400	0	41,790,400	40,724,600	1,065,800
技術維持講習事業収益	0	42,690,410	0	42,690,410	40,508,000	2,182,410
技術講習事業収益	0	18,687,850	0	18,687,850	20,807,000	△ 2,119,150
出版事業収益	0	8,454,198	0	8,454,198	6,840,226	1,613,972
事業収益計	0	111,622,858	0	111,622,858	108,879,826	2,743,032
⑤ 雑収益						
受取利息	0	0	19,708	19,708	23,432	△ 3,724
有価証券運用益	0	0	1,260,000	1,260,000	1,260,000	0
教育研修事業収入	0	2,210,107	0	2,210,107	1,235,787	974,320
雑収入	0	0	3,305,037	3,305,037	3,559,750	△ 254,713
雑収益計	0	2,210,107	4,584,745	6,794,852	6,078,969	715,883
経常収益計	0	114,294,965	43,386,918	157,681,883	155,344,396	2,337,487
(2) 経常費用						
① 調査研究事業費						
役員報酬(調査)	4,160,697	0	0	4,160,697	4,040,744	119,953
給料手当(調査)	11,533,459	0	0	11,533,459	11,808,110	△ 274,651
臨時雇賃金(調査)	0	0	0	0	0	0
退職給付費用(調査)	1,092,092	0	0	1,092,092	1,137,880	△ 45,788
法定福利費(調査)	2,444,572	0	0	2,444,572	2,357,773	86,799
福利厚生費(調査)	0	0	0	0	0	0
旅費交通費(調査)	271,606	0	0	271,606	481,597	△ 209,991
通信運搬費(調査)	11,142	0	0	11,142	7,420	3,722
消耗什器備品費(調査)	427,548	0	0	427,548	412,113	15,435
事務所諸費(調査)	276,264	0	0	276,264	247,063	29,201
印刷製本費(調査)	0	0	0	0	700	△ 700
光熱水料費(調査)	268,172	0	0	268,172	242,968	25,204
賃借料(調査)	7,063,103	0	0	7,063,103	6,876,201	186,902
保険料(調査)	0	0	0	0	0	0
諸謝金(調査)	0	0	0	0	0	0
租税公課(調査)	0	0	0	0	0	0
負担金(調査)	0	0	0	0	0	0
委託費(調査)	0	0	0	0	0	0
図書資料費(調査)	3,132	0	0	3,132	0	3,132
会議費(調査)	127,400	0	0	127,400	215,487	△ 88,087
材料費(調査)	0	0	0	0	0	0
会場費(調査)	103,500	0	0	103,500	116,500	△ 13,000
教育研修事業費(調査)	0	0	0	0	0	0
原稿料(調査)	0	0	0	0	0	0
雑費(調査)	0	0	0	0	1,500	△ 1,500
減価償却費(調査)	0	0	0	0	0	0
調査研究事業費計	27,782,687	0	0	27,782,687	27,946,056	△ 163,369
② 技術認定事業費						
役員報酬(認定)	0	1,119,430	0	1,119,430	1,087,864	31,566
給料手当(認定)	0	4,161,557	0	4,161,557	4,260,658	△ 99,101
臨時雇賃金(認定)	0	793,929	0	793,929	787,616	6,313
退職給付費用(認定)	0	373,660	0	373,660	379,400	△ 5,740
法定福利費(認定)	0	828,136	0	828,136	795,315	32,821
福利厚生費(認定)	0	0	0	0	0	0
旅費交通費(認定)	0	4,715,035	0	4,715,035	4,973,075	△ 258,040
通信運搬費(認定)	0	1,128,264	0	1,128,264	1,125,733	2,531
消耗什器備品費(認定)	0	149,632	0	149,632	158,883	△ 9,251

(単位：円)

科目名	当年度決算額				前年度決算額	差異
	実施事業	その他事業	法人事業	計		
事務所諸費(認定)	0	94,473	0	94,473	84,487	9,986
印刷製本費(認定)	0	3,422,301	0	3,422,301	3,298,504	123,797
光熱水料費(認定)	0	91,706	0	91,706	83,087	8,619
賃借料(認定)	0	2,470,915	0	2,470,915	2,425,041	45,874
保険料(認定)	0	0	0	0	0	0
諸謝金(認定)	0	300,699	0	300,699	300,699	0
租税公課(認定)	0	1,315,833	0	1,315,833	795,024	520,809
負担金(認定)	0	0	0	0	0	0
委託費(認定)	0	2,250,257	0	2,250,257	1,375,279	874,978
図書資料費(認定)	0	11,756	0	11,756	19,845	△ 8,089
会議費(認定)	0	1,294,101	0	1,294,101	1,307,273	△ 13,172
材料費(認定)	0	0	0	0	0	0
会場費(認定)	0	8,315,483	0	8,315,483	8,256,828	58,655
教育研修事業費(認定)	0	0	0	0	0	0
原稿料(認定)	0	0	0	0	0	0
雑費(認定)	0	71,310	0	71,310	43,200	28,110
減価償却費(認定)	0	912,849	0	912,849	2,142,010	△ 1,229,161
技術認定事業費計	0	33,821,326	0	33,821,326	33,699,821	121,505
③ 技術維持講習事業費						
役員報酬(維持)	0	1,119,430	0	1,119,430	1,087,864	31,566
給料手当(維持)	0	2,615,835	0	2,615,835	2,678,128	△ 62,293
臨時雇賃金(維持)	0	11,136	0	11,136	44,548	△ 33,412
退職給付費用(維持)	0	255,282	0	255,282	269,680	△ 14,398
法定福利費(維持)	0	574,511	0	574,511	555,382	19,129
福利厚生費(維持)	0	0	0	0	0	0
旅費交通費(維持)	0	4,498,026	0	4,498,026	4,336,872	161,154
通信運搬費(維持)	0	683,450	0	683,450	769,932	△ 86,482
消耗什器備品費(維持)	0	266,392	0	266,392	96,088	170,304
事務所諸費(維持)	0	64,413	0	64,413	57,605	6,808
印刷製本費(維持)	0	2,130,397	0	2,130,397	1,956,283	174,114
光熱水料費(維持)	0	62,526	0	62,526	56,650	5,876
賃借料(維持)	0	1,653,063	0	1,653,063	1,627,700	25,363
保険料(維持)	0	0	0	0	0	0
諸謝金(維持)	0	2,340,000	0	2,340,000	2,340,000	0
租税公課(維持)	0	1,122,169	0	1,122,169	715,160	407,009
負担金(維持)	0	0	0	0	0	0
委託費(維持)	0	0	0	0	0	0
図書資料費(維持)	0	0	0	0	0	0
会議費(維持)	0	378,434	0	378,434	475,999	△ 97,565
材料費(維持)	0	0	0	0	0	0
会場費(維持)	0	6,198,209	0	6,198,209	6,238,020	△ 39,811
教育研修事業費(維持)	0	0	0	0	0	0
原稿料(維持)	0	0	0	0	0	0
雑費(維持)	0	6,048	0	6,048	5,000	1,048
減価償却費(維持)	0	0	0	0	0	0
技術維持講習事業費計	0	23,979,321	0	23,979,321	23,310,911	668,410
④ 技術講習事業費						
役員報酬(講習)	0	1,119,430	0	1,119,430	1,087,864	31,566
給料手当(講習)	0	2,378,032	0	2,378,032	2,434,662	△ 56,630
臨時雇賃金(講習)	0	11,136	0	11,136	11,137	△ 1
退職給付費用(講習)	0	237,070	0	237,070	252,800	△ 15,730
法定福利費(講習)	0	535,491	0	535,491	518,469	17,022
福利厚生費(講習)	0	0	0	0	0	0
旅費交通費(講習)	0	3,892,514	0	3,892,514	3,676,307	216,207
通信運搬費(講習)	0	262,518	0	262,518	141,971	120,547
消耗什器備品費(講習)	0	95,041	0	95,041	91,452	3,589
事務所諸費(講習)	0	60,118	0	60,118	53,765	6,353
印刷製本費(講習)	0	2,793,654	0	2,793,654	2,858,850	△ 65,196
光熱水料費(講習)	0	58,358	0	58,358	52,873	5,485
賃借料(講習)	0	1,537,046	0	1,537,046	1,496,373	40,673
保険料(講習)	0	0	0	0	0	0
諸謝金(講習)	0	0	0	0	16,000	△ 16,000
租税公課(講習)	0	665,186	0	665,186	401,904	263,282
負担金(講習)	0	0	0	0	0	0
委託費(講習)	0	0	0	0	0	0
図書資料費(講習)	0	0	0	0	0	0
会議費(講習)	0	337,847	0	337,847	240,962	96,885
材料費(講習)	0	0	0	0	0	0
会場費(講習)	0	4,820,342	0	4,820,342	4,350,478	469,864

(単位：円)

科目名	当年度決算額				前年度決算額	差異
	実施事業	その他事業	法人事業	計		
教育研修事業費(講習)	0	969,046	0	969,046	1,397,764	△ 428,718
原稿料(講習)	0	0	0	0	0	0
雑費(講習)	0	1,134	0	1,134	30,250	△ 29,116
減価償却費(講習)	0	0	0	0	0	0
技術講習事業費計	0	19,773,963	0	19,773,963	19,113,881	660,082
⑤ 人材育成事業費						
役員報酬(人材)	0	467,730	0	467,730	455,104	12,626
給料手当(人材)	0	891,761	0	891,761	912,997	△ 21,236
臨時雇賃金(人材)	0	0	0	0	0	0
退職給付費用(人材)	0	90,275	0	90,275	96,900	△ 6,625
法定福利費(人材)	0	204,440	0	204,440	198,158	6,282
福利厚生費(人材)	0	0	0	0	0	0
旅費交通費(人材)	0	0	0	0	110,236	△ 110,236
通信運搬費(人材)	0	1,232	0	1,232	31,030	△ 29,798
消耗什器備品費(人材)	0	35,443	0	35,443	34,164	1,279
事務所諸費(人材)	0	22,902	0	22,902	20,481	2,421
印刷製本費(人材)	0	21,600	0	21,600	302,558	△ 280,958
光熱水料費(人材)	0	22,231	0	22,231	20,142	2,089
賃借料(人材)	0	585,541	0	585,541	570,047	15,494
保険料(人材)	0	0	0	0	0	0
諸謝金(人材)	0	0	0	0	120,210	△ 120,210
租税公課(人材)	0	0	0	0	0	0
負担金(人材)	0	0	0	0	0	0
委託費(人材)	0	0	0	0	0	0
図書資料費(人材)	0	0	0	0	0	0
会議費(人材)	0	79,764	0	79,764	29,127	50,637
材料費(人材)	0	0	0	0	0	0
会場費(人材)	0	38,000	0	38,000	211,000	△ 173,000
教育研修事業費(人材)	0	1,947,288	0	1,947,288	0	1,947,288
原稿料(人材)	0	0	0	0	0	0
雑費(人材)	0	3,024	0	3,024	0	3,024
減価償却費(人材)	0	0	0	0	0	0
人材育成事業費計	0	4,411,231	0	4,411,231	3,112,154	1,299,077
⑥ 広報事業費						
役員報酬(広報)	0	467,730	0	467,730	455,104	12,626
給料手当(広報)	0	1,337,642	0	1,337,642	1,369,496	△ 31,854
臨時雇賃金(広報)	0	0	0	0	0	0
退職給付費用(広報)	0	124,422	0	124,422	128,550	△ 4,128
法定福利費(広報)	0	277,601	0	277,601	267,370	10,231
福利厚生費(広報)	0	0	0	0	0	0
旅費交通費(広報)	0	91,188	0	91,188	120,249	△ 29,061
通信運搬費(広報)	0	774,773	0	774,773	780,988	△ 6,215
消耗什器備品費(広報)	0	48,735	0	48,735	46,976	1,759
事務所諸費(広報)	0	31,490	0	31,490	28,162	3,328
印刷製本費(広報)	0	2,442,278	0	2,442,278	2,582,339	△ 140,061
光熱水料費(広報)	0	30,568	0	30,568	27,695	2,873
賃借料(広報)	0	805,119	0	805,119	783,815	21,304
保険料(広報)	0	0	0	0	0	0
諸謝金(広報)	0	0	0	0	0	0
租税公課(広報)	0	0	0	0	0	0
負担金(広報)	0	0	0	0	0	0
委託費(広報)	0	0	0	0	0	0
図書資料費(広報)	0	0	0	0	0	0
会議費(広報)	0	17,000	0	17,000	26,500	△ 9,500
材料費(広報)	0	0	0	0	0	0
会場費(広報)	0	0	0	0	0	0
教育研修事業費(広報)	0	0	0	0	0	0
原稿料(広報)	0	548,233	0	548,233	596,233	△ 48,000
雑費(広報)	0	656,566	0	656,566	603,366	53,200
減価償却費(広報)	0	0	0	0	0	0
広報事業費計	0	7,653,345	0	7,653,345	7,816,843	△ 163,498
⑦ 出版事業費						
役員報酬(出版)	0	467,730	0	467,730	455,104	12,626
給料手当(出版)	0	2,169,954	0	2,169,954	2,221,628	△ 51,674
臨時雇賃金(出版)	0	0	0	0	0	0
退職給付費用(出版)	0	188,164	0	188,164	187,630	534
法定福利費(出版)	0	414,168	0	414,168	396,565	17,603
福利厚生費(出版)	0	0	0	0	0	0
旅費交通費(出版)	0	20,531	0	20,531	69,148	△ 48,617
通信運搬費(出版)	0	103,346	0	103,346	129,119	△ 25,773

(単位：円)

科目名	当年度決算額				前年度決算額	差異
	実施事業	その他事業	法人事業	計		
消耗什器備品費(出版)	0	73,103	0	73,103	70,464	2,639
事務所諸費(出版)	0	47,236	0	47,236	42,243	4,993
印刷製本費(出版)	0	3,250,355	0	3,250,355	2,983,526	266,829
光熱水料費(出版)	0	45,853	0	45,853	41,543	4,310
賃借料(出版)	0	1,207,680	0	1,207,680	1,175,723	31,957
保険料(出版)	0	0	0	0	0	0
諸謝金(出版)	0	0	0	0	0	0
租税公課(出版)	0	302,423	0	302,423	182,723	119,700
負担金(出版)	0	0	0	0	0	0
委託費(出版)	0	803,790	0	803,790	0	803,790
図書資料費(出版)	0	0	0	0	6,000	△ 6,000
会議費(出版)	0	0	0	0	0	0
材料費(出版)	0	0	0	0	0	0
会場費(出版)	0	0	0	0	0	0
教育研修事業費(出版)	0	0	0	0	0	0
原稿料(出版)	0	0	0	0	558,600	△ 558,600
雑費(出版)	0	155,360	0	155,360	55,125	100,235
減価償却費(出版)	0	0	0	0	0	0
出版事業費計	0	9,249,693	0	9,249,693	8,575,141	674,552
⑧ 管理費						
役員報酬(管理)	0	0	2,203,489	2,203,489	2,140,352	63,137
給料手当(管理)	0	0	4,637,174	4,637,174	4,747,597	△ 110,423
臨時雇賃金(管理)	0	0	1,080,000	1,080,000	1,080,000	0
退職給付費用(管理)	0	0	465,035	465,035	497,160	△ 32,125
法定福利費(管理)	0	0	1,051,490	1,051,490	1,018,497	32,993
福利厚生費(管理)	0	0	275,408	275,408	295,719	△ 20,311
旅費交通費(管理)	0	0	1,614,951	1,614,951	1,678,080	△ 63,129
通信運搬費(管理)	0	0	702,141	702,141	833,595	△ 131,454
消耗什器備品費(管理)	0	0	214,720	214,720	182,461	32,259
事務所諸費(管理)	0	0	118,815	118,815	106,257	12,558
印刷製本費(管理)	0	0	302,497	302,497	49,012	253,485
光熱水料費(管理)	0	0	115,336	115,336	104,496	10,840
賃借料(管理)	0	0	3,037,514	3,037,514	2,957,136	80,378
保険料(管理)	0	0	58,440	58,440	58,360	80
諸謝金(管理)	0	0	0	0	0	0
租税公課(管理)	0	0	596,052	596,052	506,638	89,414
負担金(管理)	0	0	876,000	876,000	875,000	1,000
委託費(管理)	0	0	1,904,788	1,904,788	1,383,600	521,188
図書資料費(管理)	0	0	437,148	437,148	422,476	14,672
会議費(管理)	0	0	3,582,721	3,582,721	4,160,121	△ 577,400
材料費(管理)	0	0	0	0	0	0
会場費(管理)	0	0	992,076	992,076	1,082,387	△ 90,311
教育研修事業費(管理)	0	0	0	0	0	0
慶弔費(管理)	0	0	54,978	54,978	65,917	△ 10,939
原稿料(管理)	0	0	0	0	0	0
雑費(管理)	0	0	310,648	310,648	328,882	△ 18,234
減価償却費(管理)	0	0	228,212	228,212	535,503	△ 307,291
管理費計	0	0	24,859,633	24,859,633	25,109,246	△ 249,613
経常費用計	27,782,687	98,888,879	24,859,633	151,531,199	148,684,053	2,847,146
当期経常増減額	△ 27,782,687	15,406,086	18,527,285	6,150,684	6,660,343	△ 509,659
2. 経常外増減の部						
(1) 経常外収益						
その他資産評価益						
有価証券評価益	0	0	8,880,600	8,880,600	0	8,880,600
その他資産評価益計	0	0	8,880,600	8,880,600	0	8,880,600
経常外収益計	0	0	8,880,600	8,880,600	0	8,880,600
(2) 経常外費用						
その他資産評価損						
有価証券評価損	0	0	0	0	282,900	△ 282,900
その他資産評価損計	0	0	0	0	282,900	△ 282,900
経常外費用計	0	0	0	0	282,900	△ 282,900
当期経常外増減額	0	0	8,880,600	8,880,600	△ 282,900	9,163,500
当期一般正味財産増減額	△ 27,782,687	15,406,086	27,407,885	15,031,284	6,377,443	8,653,841
一般正味財産期首残高	△ 85,296,054	95,435,628	229,286,206	239,425,780	233,048,337	6,377,443
一般正味財産期末残高	△ 113,078,741	110,841,714	256,694,091	254,457,064	239,425,780	15,031,284
II 指定正味財産増減の部						
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0	0	0	0
III 正味財産期末残高	△ 113,078,741	110,841,714	256,694,091	254,457,064	239,425,780	15,031,284

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 一般社団法人への移行申請に伴う会計
 - ・一般社団法人への移行に伴い、実施事業・その他事業・法人事業を導入した。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ・満期保有目的の債券以外の有価証券・・・期末日の市場価格等に基づく時価法によっている。
- (3) 固定資産の積立
 - ・実施事業・その他事業・法人事業に特定資産(退職給付引当資産)、その他事業・法人事業に特定資産(減価償却引当資産)を各事業按分率により積立をした。
- (4) 技術維持講習事業資産の積立
 - ・過去5年間に技術維持講習を受講した者に係る管理費等を、事業安定積立金とは分離し、将来の特定の事業費に充てるための費用(特定資産)として管理する。
 - ・管理等に要する費用は、技術維持講習の申込料金に含まれており、概ね1年間500円(5年間で2,500円)であるため、平成21年～平成26年度受講者数を元に積立・取崩をした。
- (5) 動産の減価償却
 - ・造作・・・定率法による減価償却を実施している。
 - ・什器備品・・・定率法による減価償却を実施している。
 - ・ソフトウェア・・・定額法による減価償却を実施している。
- (6) 引当金の計上基準
 - ・退職給付引当金・・・役職員の支給に備えるため、規定に基づく期末要支給額相当を計上している。
 - ・賞与引当金・・・役職員に対する賞与手当の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。
- (7) 貯蔵品の評価基準及び評価法
 - ・図書・・・先入先出法による原価基準を採用している。
- (8) 消費税等の会計処理
 - ・消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
技術維持講習事業資産	34,530,000	7,920,000	6,390,000	36,060,000
退職給付引当資産	32,511,360	2,826,000	0	35,337,360
減価償却引当資産	16,205,744	1,141,061	0	17,346,805
合 計	83,247,104	11,887,061	6,390,000	88,744,165

3. 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	うち指定正味財 産からの充当額	うち一般正味財 産からの充当額	うち負債に対応する額
技術維持講習事業資産	36,060,000	0	36,060,000	0
退職給付引当資産	35,337,360	0	0	35,337,360
減価償却引当資産	17,346,805	0	17,346,805	0
合 計	88,744,165	0	53,406,805	35,337,360

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
造 作	3,335,668	2,897,562	438,106
什 器 備 品	6,069,164	5,941,422	127,742
ソ フ ト ウ ェ ア	10,311,751	10,311,747	4
合 計	19,716,583	19,150,731	565,852

5. 退職給付関係

- (1) 採用している退職給付制度の概要
 - 確定給付型の制度を設けている。
- (2) 退職給付債務等の計算の基礎
 - 退職給付債務の計算に当たっては、規定に基づく期末要支給額を基礎として計算している。

収 支 計 算 書

平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで

(単位：円)

科 目	予算額	決 算 額				差 異
		実施事業	その他事業	法人事業	計	
I 事業活動収支の部						
1. 事業活動収入						
(1) 特定資産運用収入						
特定資産受取利息収入	470,000	0	462,000	12,173	474,173	△ 4,173
特定資産運用収入計	470,000	0	462,000	12,173	474,173	△ 4,173
(2) 受取入会金収入						
受取入会金収入	0	0	0	0	0	0
受取入会金収入計	0	0	0	0	0	0
(3) 受取会費収入						
正会員受取会費収入	36,120,000	0	0	35,070,000	35,070,000	1,050,000
賛助会員受取会費収入	3,720,000	0	0	3,720,000	3,720,000	0
受取会費収入計	39,840,000	0	0	38,790,000	38,790,000	1,050,000
(4) 事業収入						
計装士技術審査事業収入	100,314,000	0	103,168,660	0	103,168,660	△ 2,854,660
技術認定事業収入	41,440,000	0	41,790,400	0	41,790,400	△ 350,400
技術維持講習事業収入	40,110,000	0	42,690,410	0	42,690,410	△ 2,580,410
技術講習事業収入	18,764,000	0	18,687,850	0	18,687,850	76,150
出版事業収入	7,030,000	0	8,454,198	0	8,454,198	△ 1,424,198
事業収入計	107,344,000	0	111,622,858	0	111,622,858	△ 4,278,858
(5) 雑収入						
受取利息収入	20,000	0	0	19,708	19,708	292
有価証券運用収入	1,260,000	0	0	1,260,000	1,260,000	0
教育研修事業収入	2,167,000	0	2,210,107	0	2,210,107	△ 43,107
雑収入	3,000,000	0	0	3,305,037	3,305,037	△ 305,037
雑収入計	6,447,000	0	2,210,107	4,584,745	6,794,852	△ 347,852
事業活動収入計	154,101,000	0	114,294,965	43,386,918	157,681,883	△ 3,580,883
2. 事業活動支出						
(1) 調査研究事業費支出						
役員報酬支出(調査)	4,076,000	4,076,464	0	0	4,076,464	△ 464
給料手当支出(調査)	11,332,000	11,330,794	0	0	11,330,794	1,206
臨時雇賃金支出(調査)	0	0	0	0	0	0
退職給付支出(調査)	0	0	0	0	0	0
法定福利費支出(調査)	2,202,000	2,444,572	0	0	2,444,572	△ 242,572
福利厚生費支出(調査)	0	0	0	0	0	0
旅費交通費支出(調査)	600,000	271,606	0	0	271,606	328,394
通信運搬費支出(調査)	100,000	11,142	0	0	11,142	88,858
消耗什器備品費支出(調査)	500,000	427,548	0	0	427,548	72,452
事務所諸費支出(調査)	316,000	276,264	0	0	276,264	39,736
印刷製本費支出(調査)	80,000	0	0	0	0	80,000
光熱水料費支出(調査)	251,000	268,172	0	0	268,172	△ 17,172
賃借料支出(調査)	7,094,000	7,063,103	0	0	7,063,103	30,897
保険料支出(調査)	0	0	0	0	0	0
諸謝金支出(調査)	120,000	0	0	0	0	120,000
租税公課支出(調査)	0	0	0	0	0	0
負担金支出(調査)	0	0	0	0	0	0
委託費支出(調査)	0	0	0	0	0	0
図書資料費支出(調査)	20,000	3,132	0	0	3,132	16,868
会議費支出(調査)	310,000	127,400	0	0	127,400	182,600
材料費支出(調査)	0	0	0	0	0	0
会場費支出(調査)	280,000	103,500	0	0	103,500	176,500
教育研修事業費支出(調査)	0	0	0	0	0	0
原稿料支出(調査)	0	0	0	0	0	0
雑支出(調査)	20,000	0	0	0	0	20,000
調査研究事業費支出計	27,301,000	26,403,697	0	0	26,403,697	897,303
(2) 技術認定事業費支出						
役員報酬支出(認定)	1,097,000	0	1,097,264	0	1,097,264	△ 264
給料手当支出(認定)	4,089,000	0	4,088,431	0	4,088,431	569
臨時雇賃金支出(認定)	900,000	0	793,929	0	793,929	106,071
退職給付支出(認定)	0	0	0	0	0	0
法定福利費支出(認定)	741,000	0	828,136	0	828,136	△ 87,136
福利厚生費支出(認定)	0	0	0	0	0	0
旅費交通費支出(認定)	5,200,000	0	4,715,035	0	4,715,035	484,965
通信運搬費支出(認定)	1,200,000	0	1,128,264	0	1,128,264	71,736
消耗什器備品費支出(認定)	200,000	0	149,632	0	149,632	50,368
事務所諸費支出(認定)	109,000	0	94,473	0	94,473	14,527
印刷製本費支出(認定)	3,500,000	0	3,422,301	0	3,422,301	77,699

(単位：円)

科 目	予算額	決 算 額				差異
		実施事業	その他事業	法人事業	計	
光熱水料費支出(認定)	86,000	0	91,706	0	91,706	△ 5,706
賃借料支出(認定)	2,486,000	0	2,470,915	0	2,470,915	15,085
保険料支出(認定)	0	0	0	0	0	0
諸謝金支出(認定)	300,000	0	300,699	0	300,699	△ 699
租税公課支出(認定)	1,086,000	0	1,315,833	0	1,315,833	△ 229,833
負担金支出(認定)	0	0	0	0	0	0
委託費支出(認定)	1,450,000	0	2,250,257	0	2,250,257	△ 800,257
図書資料費支出(認定)	50,000	0	11,756	0	11,756	38,244
会議費支出(認定)	1,400,000	0	1,294,101	0	1,294,101	105,899
材料費支出(認定)	0	0	0	0	0	0
会場費支出(認定)	8,970,000	0	8,315,483	0	8,315,483	654,517
教育研修事業費支出(認定)	0	0	0	0	0	0
原稿料支出(認定)	0	0	0	0	0	0
雑支出(認定)	50,000	0	71,310	0	71,310	△ 21,310
技術認定事業費支出計	32,914,000	0	32,439,525	0	32,439,525	474,475
(3) 技術維持講習事業費支出						
役員報酬支出(維持)	1,097,000	0	1,097,264	0	1,097,264	△ 264
給料手当支出(維持)	2,570,000	0	2,569,870	0	2,569,870	130
臨時雇賃金支出(維持)	40,000	0	11,136	0	11,136	28,864
退職給付支出(維持)	0	0	0	0	0	0
法定福利費支出(維持)	519,000	0	574,511	0	574,511	△ 55,511
福利厚生費支出(維持)	0	0	0	0	0	0
旅費交通費支出(維持)	4,400,000	0	4,498,026	0	4,498,026	△ 98,026
通信運搬費支出(維持)	800,000	0	683,450	0	683,450	116,550
消耗什器備品費支出(維持)	130,000	0	266,392	0	266,392	△ 136,392
事務所諸費支出(維持)	74,000	0	64,413	0	64,413	9,587
印刷製本費支出(維持)	2,100,000	0	2,130,397	0	2,130,397	△ 30,397
光熱水料費支出(維持)	59,000	0	62,526	0	62,526	△ 3,526
賃借料支出(維持)	1,715,000	0	1,653,063	0	1,653,063	61,937
保険料支出(維持)	0	0	0	0	0	0
諸謝金支出(維持)	2,340,000	0	2,340,000	0	2,340,000	0
租税公課支出(維持)	848,700	0	1,122,169	0	1,122,169	△ 273,469
負担金支出(維持)	0	0	0	0	0	0
委託費支出(維持)	0	0	0	0	0	0
図書資料費支出(維持)	0	0	0	0	0	0
会議費支出(維持)	490,000	0	378,434	0	378,434	111,566
材料費支出(維持)	0	0	0	0	0	0
会場費支出(維持)	6,400,000	0	6,198,209	0	6,198,209	201,791
教育研修事業費支出(維持)	0	0	0	0	0	0
原稿料支出(維持)	0	0	0	0	0	0
雑支出(維持)	20,000	0	6,048	0	6,048	13,952
技術維持講習事業費支出計	23,602,700	0	23,655,908	0	23,655,908	△ 53,208
(4) 技術講習事業費支出						
役員報酬支出(講習)	1,097,000	0	1,097,264	0	1,097,264	△ 264
給料手当支出(講習)	2,336,000	0	2,336,246	0	2,336,246	△ 246
臨時雇賃金支出(講習)	20,000	0	11,136	0	11,136	8,864
退職給付支出(講習)	0	0	0	0	0	0
法定福利費支出(講習)	485,000	0	535,491	0	535,491	△ 50,491
福利厚生費支出(講習)	0	0	0	0	0	0
旅費交通費支出(講習)	3,900,000	0	3,892,514	0	3,892,514	7,486
通信運搬費支出(講習)	160,000	0	262,518	0	262,518	△ 102,518
消耗什器備品費支出(講習)	130,000	0	95,041	0	95,041	34,959
事務所諸費支出(講習)	69,000	0	60,118	0	60,118	8,882
印刷製本費支出(講習)	2,800,000	0	2,793,654	0	2,793,654	6,346
光熱水料費支出(講習)	55,000	0	58,358	0	58,358	△ 3,358
賃借料支出(講習)	1,544,000	0	1,537,046	0	1,537,046	6,954
保険料支出(講習)	0	0	0	0	0	0
諸謝金支出(講習)	0	0	0	0	0	0
租税公課支出(講習)	549,200	0	665,186	0	665,186	△ 115,986
負担金支出(講習)	0	0	0	0	0	0
委託費支出(講習)	0	0	0	0	0	0
図書資料費支出(講習)	0	0	0	0	0	0
会議費支出(講習)	250,000	0	337,847	0	337,847	△ 87,847
材料費支出(講習)	0	0	0	0	0	0
会場費支出(講習)	4,400,000	0	4,820,342	0	4,820,342	△ 420,342
教育研修事業費支出(講習)	745,000	0	969,046	0	969,046	△ 224,046
原稿料支出(講習)	0	0	0	0	0	0
雑支出(講習)	40,000	0	1,134	0	1,134	38,866
技術講習事業費支出計	18,580,200	0	19,472,941	0	19,472,941	△ 892,741
(5) 人材育成事業費支出						

(単位：円)

科	目	予算額	決算額				差異
			実施事業	その他事業	法人事業	計	
	役員報酬支出(人材)	459,000	0	458,864	0	458,864	136
	給料手当支出(人材)	876,000	0	876,091	0	876,091	△ 91
	臨時雇賃金支出(人材)	0	0	0	0	0	0
	退職給付支出(人材)	0	0	0	0	0	0
	法定福利費支出(人材)	185,000	0	204,440	0	204,440	△ 19,440
	福利厚生費支出(人材)	0	0	0	0	0	0
	旅費交通費支出(人材)	100,000	0	0	0	0	100,000
	通信運搬費支出(人材)	30,000	0	1,232	0	1,232	28,768
	消耗什器備品費支出(人材)	40,000	0	35,443	0	35,443	4,557
	事務所諸費支出(人材)	27,000	0	22,902	0	22,902	4,098
	印刷製本費支出(人材)	0	0	21,600	0	21,600	△ 21,600
	光熱水料費支出(人材)	21,000	0	22,231	0	22,231	△ 1,231
	賃借料支出(人材)	589,000	0	585,541	0	585,541	3,459
	保険料支出(人材)	0	0	0	0	0	0
	諸謝金支出(人材)	0	0	0	0	0	0
	租税公課支出(人材)	0	0	0	0	0	0
	負担金支出(人材)	0	0	0	0	0	0
	委託費支出(人材)	0	0	0	0	0	0
	図書資料費支出(人材)	0	0	0	0	0	0
	会議費支出(人材)	50,000	0	79,764	0	79,764	△ 29,764
	材料費支出(人材)	0	0	0	0	0	0
	会場費支出(人材)	0	0	38,000	0	38,000	△ 38,000
	教育研修事業費支出(人材)	1,430,000	0	1,947,288	0	1,947,288	△ 517,288
	原稿料支出(人材)	0	0	0	0	0	0
	雑支出(人材)	0	0	3,024	0	3,024	△ 3,024
	人材育成事業費支出計	3,807,000	0	4,296,420	0	4,296,420	△ 489,420
(6)	広報事業費支出						
	役員報酬支出(広報)	459,000	0	458,864	0	458,864	136
	給料手当支出(広報)	1,314,000	0	1,314,137	0	1,314,137	△ 137
	臨時雇賃金支出(広報)	0	0	0	0	0	0
	退職給付支出(広報)	0	0	0	0	0	0
	法定福利費支出(広報)	249,000	0	277,601	0	277,601	△ 28,601
	福利厚生費支出(広報)	0	0	0	0	0	0
	旅費交通費支出(広報)	135,000	0	91,188	0	91,188	43,812
	通信運搬費支出(広報)	770,000	0	774,773	0	774,773	△ 4,773
	消耗什器備品費支出(広報)	60,000	0	48,735	0	48,735	11,265
	事務所諸費支出(広報)	36,000	0	31,490	0	31,490	4,510
	印刷製本費支出(広報)	2,650,000	0	2,442,278	0	2,442,278	207,722
	光熱水料費支出(広報)	29,000	0	30,568	0	30,568	△ 1,568
	賃借料支出(広報)	808,000	0	805,119	0	805,119	2,881
	保険料支出(広報)	0	0	0	0	0	0
	諸謝金支出(広報)	0	0	0	0	0	0
	租税公課支出(広報)	0	0	0	0	0	0
	負担金支出(広報)	0	0	0	0	0	0
	委託費支出(広報)	0	0	0	0	0	0
	図書資料費支出(広報)	20,000	0	0	0	0	20,000
	会議費支出(広報)	40,000	0	17,000	0	17,000	23,000
	材料費支出(広報)	0	0	0	0	0	0
	会場費支出(広報)	20,000	0	0	0	0	20,000
	教育研修事業費支出(広報)	0	0	0	0	0	0
	原稿料支出(広報)	600,000	0	548,233	0	548,233	51,767
	雑支出(広報)	660,000	0	656,566	0	656,566	3,434
	広報事業費支出計	7,850,000	0	7,496,552	0	7,496,552	353,448
(7)	出版事業費支出						
	役員報酬支出(出版)	459,000	0	458,864	0	458,864	136
	給料手当支出(出版)	2,132,000	0	2,131,824	0	2,131,824	176
	臨時雇賃金支出(出版)	0	0	0	0	0	0
	退職給付支出(出版)	0	0	0	0	0	0
	法定福利費支出(出版)	368,000	0	414,168	0	414,168	△ 46,168
	福利厚生費支出(出版)	0	0	0	0	0	0
	旅費交通費支出(出版)	60,000	0	20,531	0	20,531	39,469
	通信運搬費支出(出版)	130,000	0	103,346	0	103,346	26,654
	消耗什器備品費支出(出版)	80,000	0	73,103	0	73,103	6,897
	事務所諸費支出(出版)	54,000	0	47,236	0	47,236	6,764
	印刷製本費支出(出版)	1,350,000	0	1,262,779	0	1,262,779	87,221
	光熱水料費支出(出版)	43,000	0	45,853	0	45,853	△ 2,853
	賃借料支出(出版)	1,213,000	0	1,207,680	0	1,207,680	5,320
	保険料支出(出版)	0	0	0	0	0	0
	諸謝金支出(出版)	0	0	0	0	0	0
	租税公課支出(出版)	249,600	0	302,423	0	302,423	△ 52,823

(単位：円)

科 目	予算額	決 算 額				差異
		実施事業	その他事業	法人事業	計	
負担金支出(出版)	0	0	0	0	0	0
委託費支出(出版)	3,000,000	0	803,790	0	803,790	2,196,210
図書資料費支出(出版)	10,000	0	0	0	0	10,000
会議費支出(出版)	0	0	0	0	0	0
材料費支出(出版)	0	0	0	0	0	0
会場費支出(出版)	0	0	0	0	0	0
教育研修事業費支出(出版)	0	0	0	0	0	0
原稿料支出(出版)	0	0	0	0	0	0
雑支出(出版)	80,000	0	155,360	0	155,360	△ 75,360
出版事業費支出計	9,228,600	0	7,026,957	0	7,026,957	2,201,643
(8) 管理費支出						
役員報酬支出(管理)	2,160,000	0	0	2,159,152	2,159,152	848
給料手当支出(管理)	4,556,000	0	0	4,555,687	4,555,687	313
臨時雇賃金支出(管理)	1,080,000	0	0	1,080,000	1,080,000	0
退職給付支出(管理)	0	0	0	0	0	0
法定福利費支出(管理)	955,000	0	0	1,051,490	1,051,490	△ 96,490
福利厚生費支出(管理)	350,000	0	0	275,408	275,408	74,592
旅費交通費支出(管理)	1,800,000	0	0	1,614,951	1,614,951	185,049
通信運搬費支出(管理)	930,000	0	0	702,141	702,141	227,859
消耗什器備品費支出(管理)	450,000	0	0	214,720	214,720	235,280
事務所諸費支出(管理)	135,000	0	0	118,815	118,815	16,185
印刷製本費支出(管理)	250,000	0	0	302,497	302,497	△ 52,497
光熱水料費支出(管理)	100,000	0	0	115,336	115,336	△ 15,336
賃借料支出(管理)	2,967,000	0	0	3,037,514	3,037,514	△ 70,514
保険料支出(管理)	66,000	0	0	58,440	58,440	7,560
諸謝金支出(管理)	0	0	0	0	0	0
租税公課支出(管理)	266,500	0	0	596,052	596,052	△ 329,552
負担金支出(管理)	880,000	0	0	876,000	876,000	4,000
委託費支出(管理)	1,400,000	0	0	1,904,788	1,904,788	△ 504,788
図書資料費支出(管理)	450,000	0	0	437,148	437,148	12,852
会議費支出(管理)	4,500,000	0	0	3,582,721	3,582,721	917,279
材料費支出(管理)	0	0	0	0	0	0
会場費支出(管理)	1,100,000	0	0	992,076	992,076	107,924
教育研修事業費支出(管理)	0	0	0	0	0	0
慶弔費支出(管理)	200,000	0	0	54,978	54,978	145,022
原稿料支出(管理)	0	0	0	0	0	0
雑支出(管理)	400,000	0	0	310,648	310,648	89,352
管理費支出計	24,995,500	0	0	24,040,562	24,040,562	954,938
事業活動支出計	148,279,000	26,403,697	94,388,303	24,040,562	144,832,562	3,446,438
事業活動収支差額	5,822,000	△ 26,403,697	19,906,662	19,346,356	12,849,321	△ 7,027,321
II 投資活動収支の部						
1. 投資活動収入						
(1) 特定資産取崩収入						
技術維持講習事業資産取崩収入	6,393,000	0	6,390,000	0	6,390,000	3,000
退職給付引当資産取崩収入	0	0	0	0	0	0
特定資産取崩収入計	6,393,000	0	6,390,000	0	6,390,000	3,000
投資活動収入計	6,393,000	0	6,390,000	0	6,390,000	3,000
2. 投資活動支出						
(1) 特定資産取得支出						
技術維持講習事業資産取得支出	7,500,000	0	7,920,000	0	7,920,000	△ 420,000
退職給付引当資産取得支出	2,826,000	1,092,092	1,268,873	465,035	2,826,000	0
減価償却引当資産取得支出	1,142,000	0	912,849	228,212	1,141,061	939
特定資産取得支出計	11,468,000	1,092,092	10,101,722	693,247	11,887,061	△ 419,061
投資活動支出計	11,468,000	1,092,092	10,101,722	693,247	11,887,061	△ 419,061
投資活動収支差額	△ 5,075,000	△ 1,092,092	△ 3,711,722	△ 693,247	△ 5,497,061	422,061
III 財務活動収支の部						
1. 財務活動収入						
財務活動収入計	0	0	0	0	0	0
2. 財務活動支出						
財務活動支出計	0	0	0	0	0	0
財務活動収支差額	0	0	0	0	0	0
IV 予備費支出	1,000,000	—	—	—	—	1,000,000
当期収支差額	△ 253,000	△ 27,495,789	16,194,940	18,653,109	7,352,260	△ 7,605,260
前期繰越収支差額	40,864,614	△ 84,451,654	41,705,714	83,610,554	40,864,614	0
次期繰越収支差額	40,611,614	△ 111,947,443	57,900,654	102,263,663	48,216,874	△ 7,605,260

収支計算書に対する注記(総括)

1. 支金の範囲

支金の範囲には、現金預金、その他資産(未収入金、前払金)、及びその他負債(未払金、預り金)を含めている。

なお、前期末及び当期末残高は、下記2に記載するとおりである。

2. 次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期末残高
現金預金	40,901,082	47,094,640
その他資産	5,270,350	5,835,037
未収入金	139,365	472,396
前払金	5,130,985	5,362,641
合計	46,171,432	52,929,677
その他負債	5,306,818	4,712,803
未払金	4,248,124	3,828,321
預り金	1,058,694	884,482
合計	5,306,818	4,712,803
次期繰越収支差額	40,864,614	48,216,874

財 産 目 録

平成27年3月31日現在

(単位：円)

勘 定 科 目	金 額		
I 資産の部			
1. 流動資産			
(1) 現金預金			
現金	236,648		
普通預金	46,857,992		
三井住友銀行 東京公務部 0012180	12,837,388		
みずほ銀行 新橋支店 0999142	33,809,244		
新橋支店 0999150	54,375		
虎ノ門支店 4038051	156,985		
現金預金合計	47,094,640		
(2) その他流動資産			
未収入金	472,396		
前払金	5,362,641		
貯蔵品	3,856,914		
その他流動資産合計	9,691,951		
流動資産合計		56,786,591	
2. 固定資産			
(1) 特定資産			
技術維持講習事業資産	36,060,000		
定期預金			
みずほ銀行 新橋支店 6663123	3,060,000		
有価証券			
みずほ証券(株) 利付国庫債券9回	33,000,000		
退職給付引当資産	35,337,360		
定期預金			
三井住友銀行 東京公務部 3126	35,337,360		
減価償却引当資産	17,346,805		
定期預金			
三井住友銀行 東京公務部 5213	17,346,805		
特定資産合計	88,744,165		
(2) 積立金資産			
事業安定積立金	125,655,459		
定期預金			
みずほ銀行 新橋支店 6663123	26,873,259		
有価証券			
みずほ証券(株) 利付国庫債券9回	98,782,200		
積立金資産合計	125,655,459		
(3) その他固定資産			
造作	438,106		
什器備品	127,742		
ソフトウェア	4		
電話加入権	204,760		
賃貸保証金	25,484,400		
その他固定資産合計	26,255,012		
固定資産合計		240,654,636	
資産合計			297,441,227
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	3,828,321		
預り金	884,482		
賞与引当金	2,934,000		
流動負債合計		7,646,803	
2. 固定負債			
退職給付引当金	35,337,360		
固定負債合計		35,337,360	
負債合計			42,984,163
正味財産			254,457,064

【別紙2:公益目的支出計画実施報告書】

【別紙2:公益目的支出計画実施報告書】

2. 公益目的支出計画実施報告書

【平成26 年度(2014/4/1 から 2015/3/31 までの概要】

1. 公益目的財産額	233,209,086円
2. 当該事業年度の公益目的収支差額 ((1)+(2)-(3))	84,176,222円
(1)前事業年度末日の公益目的収支差額	56,393,535円
(2)当該事業年度の公益目的支出の額	27,782,687円
(3)当該事業年度の実施事業収入の額	0円
3. 当該事業年度末日の公益目的財産残額	149,032,864円
4. 2の欄に記載した額が計画に記載した見込み額と異なる場合、その概要及び理由 注	
計画作成時点の見込みに比べ、公益目的支出の額が下回ったが、公益目的収支差額の計画額との差額は些少であり、今後の実施事業の規模を鑑みても、実施期間に関しては影響がないと考える。	

注:詳細は、別紙様式に個別の実施事業等ごとに記載してください。

【公益目的支出計画の状況】

公益目的支出計画の 完了予定事業年度の末日	(1)計画上の完了見込み	平成33年3月31日
	(2)(1)より早まる見込みの場合	


	前事業年度		当該事業年度		翌事業年度
	計画	実績	計画	実績	計画
公益目的財産額	233,209,086円	233,209,086円	233,209,086円	233,209,086円	233,209,086円
公益目的収支差額	57,406,000円	56,393,535円	86,109,000円	84,176,222円	114,812,000円
公益目的支出の額	28,703,000円	27,946,056円	28,703,000円	27,782,687円	28,703,000円
実施事業収入の額	0円	0円	0円	0円	0円
公益目的財産残額	175,803,086円	176,815,551円	147,100,086円	149,032,864円	118,397,086円


注:前事業年度及び当該事業年度の計画及び実績の額、翌事業年度の計画の額を記載してください。

監 査 報 告 書

平成 26 年度予算に係る決算の結果について、監査を実施したところ、収支計算書並びに財務諸表に示すとおり正確であることを認めます。また、業務執行状況についても適正かつ公正妥当であることを認めます。

平成 27 年 5 月 8 日


監 事 内田 滋 


監 事 西澤 博 

公益目的支出計画実施報告書 監査報告書

平成 26 年度公益目的支出計画実施報告書について、監査を実施したところ、公益目的支出計画のとおり実施されていることを認めます。

平成 27 年 5 月 8 日

監 事 内田 滋 

監 事 西澤 博 

【第2号議案】 登録計装試験登録の更新の件

一般社団法人日本計装工業会が実施する「1級計装士試験」は、建設業法施行規則により「登録計装試験」として登録されているが(平成18年6月8日付)、5年ごとに登録の更新が必要とされ(平成23年6月8日付登録更新)、有効期限が平成28年6月7日までとなっている。この登録計装試験として登録の更新を行うためには、「申請に係る意思の決定を証する書類」が必要とされている。

当工業会が実施する中心的事業である「計装士技術審査事業」は、建設産業を支える「基幹的技術者」を輩出する事業であり、計装工事技術の社会的認知度の向上と、計装士の社会的地位向上に最大限努める必要があるが、登録計装試験として登録の更新を行うことは、これらの重要な事業を実施する上において必須条件であることから、引き続き、1級計装士試験を建設業法施行規則で定める登録計装試験として登録の更新を行うこととする。

【第3号議案】 理事選任の件

【第3号議案】 理事・監事選任の件

1. 理事推薦者名簿

(敬称略:アイウエオ順)

番号	氏名	企業名		備考
1	いの 猪野 生紀	(株)九電工	専務執行役員東京本社代表	再任
2	いもと 井本 眞道	(株)三興	代表取締役社長	新任
3	えがわ 江川 健太郎	日本電設工業(株)	代表取締役社長	再任
4	えんどう 遠藤 和雄	(株)ユアテック	常務取締役営業本部副本部長兼東京本部長	新任
5	かじうら 梶浦 卓一	三機工業(株)	代表取締役会長	再任
6	かみすぎ 神杉 恵助	高砂熱学工業(株)	取締役常務執行役員	再任
7	くりはら 栗原 信英	栗原工業(株)	代表取締役社長	再任
8	さいとう 齊藤 紀彦	(株)きんでん	代表取締役会長	再任
9	さいとう 齊藤 ひと等	(株)トーエネック	執行役員東京本部長	再任
10	たかはし 高橋 健一	(株)関電工	上席執行役員	新任
11	なかそね 中曽根 裕幸	千代田システムテクノロジーズ(株)	代表取締役社長	新任
12	なかたに 中谷 弘司	一般社団法人日本計装工業会		再任
13	のじり 野尻 穰	太平電業(株)	代表取締役社長	再任
14	ふかまち 深町 光宏	旭国際テクネイオン(株)	代表取締役会長兼社長	再任
15	ふわ 不破 慶一	アズビル(株)	ビルシステムカンパニー社長	再任
16	ほりえ 堀江 健介	昭和アステック(株)	代表取締役社長	再任
17	みやざき 宮崎 邦弘	東芝プラントシステム(株)	産業システム事業部理事	再任
18	もみい 靱井 丈一郎	富士古河E&C(株)	代表取締役社長	再任
		18名		

2. 監事推薦者名簿

(敬称略:アイウエオ順)

番号	氏名	企業名		備考
1	うちだ 内田 滋	東邦電気工業(株)	代表取締役社長	再任
2	にしざわ 西澤 博	税理士		再任
		2名		